

入試の動向を読む②

入試制度改革の見直しと 大学に求められる姿勢

Benesse教育研究開発センター 研究員 樋口 健

実質的な大学全入時代を迎えた今日、わが国の大学入試には次第に制度疲労がめだつようになってきた。これを受け、文部科学省や大学入試センターを中心に、入試制度改革に向けた検討が本格化しつつある。今後の議論は、どのような視点でどういった方向に進んでいくのだろうか。それぞれの大学は、この動きを競争力強化に生かすために何をすべきだろうか。独自の調査データも交えて考えてみたい。

岐路に立つ わが国の大学入試

大学入試についてはこれまでも、「全入時代を迎えて、大学受験が勉強のプレッシャーにならなくなった」「受験が学力保証装置として機能しなくなった」という声をよく聞くところであった。最近では、研究者や大学入試関係者の中から「入試制度自体の限界」を指摘する声も出てきた。それは主に3つの事柄に象徴されている。

1つは、もはやよく知られた事実であるが、推薦・AO入試の著しい拡大(特に私立大学)による入学者の学力低下である。2010年度、私立大学入学者47.6万人に占める推薦入試による入学者は19.5万人、AO入試による入学者は約5万人であり、合わせて52%に上る。大学内部からは、入学者の著しい基礎学力不足、一般入試による入学者との学力差から生じる困難を

嘆く声が聞こえてくる。

2つ目は、大学入試センター試験の利用者数拡大に起因する問題である。センター試験は、私立大学の利用によって著しく拡大し、毎年およそ50万人が受験するようになった。しかし、この中には、推薦・AO入試によって既に合格し、選抜資料として利用していない受験者が10万人以上含まれていると推測される。2010年度入試では、志願者全体の25.7%に当たる14万2000人が成績開示を希望しなかった。その多くは、恐らくは高校の教員が、卒業するまで学ばせる手立てとして受験を促しているためであろうと思われる。このような受験者が真剣に準備してきた受験者と混在することによって、本来は6割の得点率を平均点として正規分布をなすように設計されているセンター試験において、得点の二極分布が指摘されている。その結果、選抜ツールとしての役割を果た

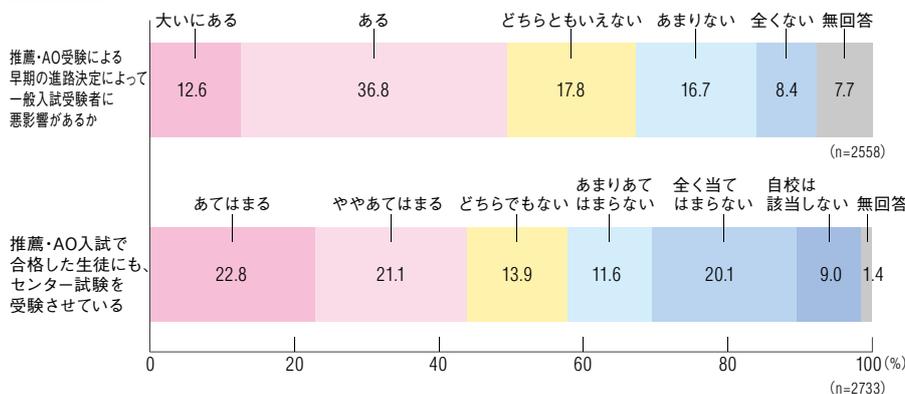
すことが困難になると予想される。

高校側も推薦・AO入試の広がりによる進路決定の早期化には悩みを抱えている。中堅校を中心として、一般入試受験組と推薦・AO入試受験組がクラスに混在する事態が生じ、「2学期以降の授業が成立しなくなった」との声が聞かれるようになった。推薦・AO入試合格者のセンター試験受験は、そうした状況の中で、何とか生徒の学ぶ意欲を維持するための苦肉の策であることも忘れてはならない。

3つ目は、個別学力試験への大学側の対応が困難になってきたことである。近年、私立大学を中心に入試形態は著しく多様化し、これに対応する作問体制が困難になった。また、センター試験の利用が進んだ今日、大学内に十分な作問の経験とスキルを持った教員が不足してきたとの指摘もある。

このように、わが国の大学入試制度

図表1 推薦・AO入試拡大による高校側への影響と対応策



出典/Benesse教育研究開発センター「高等学校からみた大学改革の課題に関する調査」(2010年2~3月実施)
調査対象は全国の高校の進路指導担当教員

は、今まさに岐路に立たされている。

水面下で動き始めた制度改革の議論

こうした状況の中で、2010年(特に後半)から、入試制度改革に結び付くいくつかの動きが起こってきた。

まず、2010年4月に大学入試センターに発足した入学者選抜研究機構においては、新たな入試制度の設計や新たなアセスメントにかかる研究開発が行われている。「高等学校での学習内容と高等教育におけるミニマム・リクワイアメントとなる学習内容の関係に関する調査」など、高大接続を念頭に置いたテーマを設定していることが特徴である。高大接続テスト(仮称)については、中央教育審議会の学士課程答申などで導入が提起され、北海道大学を中心に、そのあり方が2年にわたり議論された。2010年9月末に出された研究会の最終報告書の中では、高大接続テストの導入とともに、大学入試制度全体の改革が必要である旨が記載された。

また、同年10月25日の朝日新聞

が、センター試験の得点の二極化が進んだことを指摘したうえで、その解決策として大学入試センターが、2016年度開始をめぐりにセンター試験を難易度で2種類に分ける検討に入ったと報じ、関係者の間で話題となった。この記事の真偽は明らかではないが、2010年に起こったことをふまえると、入試制度改革の検討は、いよいよ水面下で動き始めたように見える。

現時点でのシナリオは見えにくい

それでは、これから入試制度改革はどのように進んでいくと考えられるのだろうか。

論点はいくつか想定される。まず実現形態については、センター試験の改革と高大接続テストの導入をどのように調和させるのか、である。これら2つの大きな試験が並立するとは考えにくく、大学入試と高校生の学力保証の両面からの目的を果たすべく、どのように調整、統合されるのかが焦点となるのではないだろうか。これは重要な論点ではあるが、議論の方向性さえま

だ表面化していない。

次に実施時期だが、センター試験の改革について言えば、前出の報道にあるように、高校の新学習指導要領が完全実施されるタイミングである2016年度入試が一つの区切りとして考えられる。これは、国立大学法人の第3期中期計画スタートの年とも一致する。

大学入試制度改革は長期の準備期間を要する課題である。歴史をひもとくと、1979年に導入された共通一次試験は、検討開始から7年を経てようやく実現した。そこからセンター試験への移行(1990年)は、当時の臨時教育審議会での課題提起から実現まで5年を要している(試行テスト開始からは2年)。この点から推察しても、センター試験の改革は、既に技術的・組織的なベースがあるため、政策的な合意形成がうまくいけば、「最短ルート」で2016年度ごろに実現する可能性もあろう。一方、まったくの新制度である高大接続テストの導入は、思いのほか時間がかかる可能性も考えられよう。

入試制度改革は社会的に強い影響力を持つだけに、当事者である大学や高校関係者の合意はもちろん、広く世論の動向を見極めながら進める必要がある。また、政治的に強力なリーダーシップも必要となる。しかし、2011年2月に始まった第6期中教審では、入試制度改革が審議テーマとして挙げられているわけではない。また、現政権に入試制度改革への強い問題意識があるという情報は流れてこない。

今後、入試制度改革の進展を見極めるためには、これらの政治的な要素を継続的にウオッチしていく必要があ

る。

変化を捉えた 大学の主体的改革が大事

このように、大学入試制度の改革は不確定な要素が多く、これからの進展を見通すのは難しい。ではその中で、大学はどのように備え、対応していくべきだろうか。大事なことは、まずはそれぞれの大学レベルで、あるいは大学が連帯して、ユニバーサル時代の大学改革と大学入試モデルの変化を確実に捉えた主体的な入試改革を、政策主導の入試制度改革に先行して進めることではないだろうか。

なぜならば、各大学の努力が積み重ねることによって、入試制度に求められる要素は何かを浮き彫りにし、有用な基盤として公共の共通入試を育てていくことが期待できるからだ。また、公共の入試制度と並ぶ民間主体の入試システムの創出も期待できる。

換言すれば、このような努力によって、成り行き任せの入試改革が生み出す新たなマイナス要素(あくまで仮定の話であるが、例えば大学の新たな序列化など)を未然に克服できる。以下、そのための取り組みの視点を述べる。

目的達成の観点から 選抜方法を見直す

第6期中教審での大学改革の主要なテーマは、機能別分化と大学間連携、質保証の一層の深化、組織・経営基盤の強化である。これらはこれまでも議論されてきた課題であり、一層の深化、具体化が求められる段階に

入っている。こうした改革にそれぞれの大学が取り組む先に、入試の改革も位置付けられると認識すべきだ。

機能別分化という観点で見ると、自らの大学・学部固有の教育方針と求める能力を具体的に明らかにし、それに適した、その大学ならではの学生集団をどうつくり上げるか、そのための入学者選抜の方針と方法をどうするかを考え、設計する視点を持つべきだ。

こうした中で、教科学力を見る入試で測ることができている能力は何なのか、また、測ることができていない能力は何で、それをどのような方法で見極めるのか、新たな視点で現在の入試を見直す努力が必要だろう。

推薦・AO入試への 学力試験導入の検討

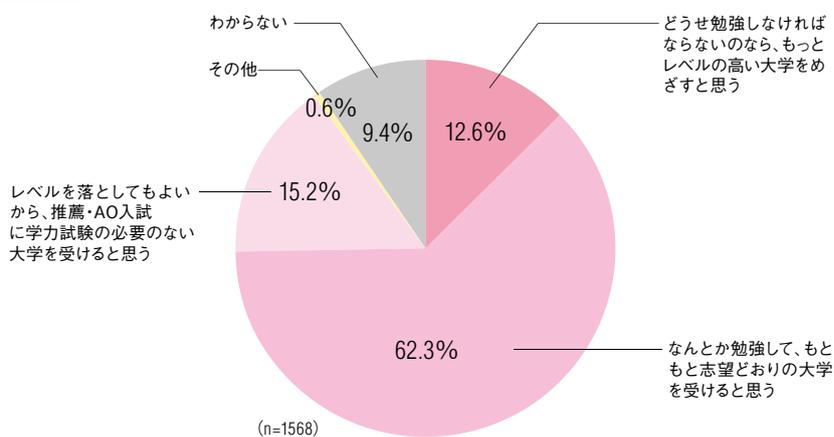
質保証の観点での課題は、私立大学を中心に拡大し、学力低下を助長する象徴のようにみなされている推薦・AO入試をどのように改善し、有意義なくみに変えていくかであろう。共

通試験(高大接続テストを含む)の改革が最終的にどのような形になるかは定かではないが、推薦・AO入試の要件として学力試験をこれまで以上に課すことが一つのポイントと考える。

Benesse教育研究開発センターが実施した調査によれば、推薦・AO入試において面接や志望理由書に加えて学力検査が導入された場合、高校生の12.6%が「もっとレベルの高い大学をめざす」、62.3%が「なんとか勉強して、志望どおりの大学を受ける」と回答している。つまり、推薦・AO入試に何らかの学力試験を導入することによって、高校生の大半は学びに向かう可能性が高い。入学者の学力を担保する確実な手立てとなるのはもちろんのこと、高校の現場からも受け入れられる有効な取り組みとなる。

点数を合格要件にできない私立大学もあると思われるが、プレースメントテストやリメディアル教育の免除要件等とすることで、生徒側にも受験のインセンティブを与え、学びに向かわせることができるのではないだろうか。

図表2 推薦・AO入試に学力テストが課されたら志望校選びをどうするか



出典/Benesse教育研究開発センター「高校生の学習・生活と卒業後の進路に関する調査」(2009年11月実施)
調査対象は、高校1~3年生4635人とその保護者。
グラフは、推薦・AO入試の利用を決めた、またはこれらに関心がある生徒1568人のデータ。

絶対評価型入試が 入学前教育の設計を支援

ユニバーサル段階における大学入試には、「選抜から相互選択へ」というパラダイムの転換が求められている。すなわち、「大学」と、それぞれがアドミッション・ポリシーに基づいて必要とする学力・適性を持つ「受験生」とを「結び付ける」しくみとしての大学入試への転換である。以下、このような視点から見た新たな形の入試について構想してみよう。

現在、学力がより上位の者の選抜を前提とした相対的入試から、効果的な育成を前提とした絶対評価型の入試に変えようという主張がある。絶対評価型入試の利点は、学習到達度の観点から入学者の学力測定ができることにとどまらない。アドミッション・ポリシーに即して、例えば数学なら「微分・積分」などの細かい単位にまで踏み込んで、入学時に求める学力の絶対基準を示すことによって、それと受験生の学力水準とのギャップを測定できる。その結果は、より妥当性の高いきめ細かな入学前リメディアルの設計に役立てることができるだろう。

より発展的には、絶対評価型の入試を現状の推薦・AO入試と組み合わせることによって、高大連携教育と融合した新たな学生確保策にもつながっていく可能性がある。例えば、A大学とB高校とが連携し、指定校推薦などで早期に合格を出す。従来まではこれ以降、学力保証のしくみ等がなかったために、学習しなくなる者が多かった。しかし合格内定後、A大学で学ぶために必要な学力のうち、不十分な箇所について入学前教育をプロ

グラム化してB高校を通して提供するしくみができれば、早期に合格した生徒も必要な水準に到達するまで学び続けることができる。

このようなしくみを実現すれば、大学は早期に入学者を確保できるだけでなく、入学後にリメディアル教育を行う必要性も軽減する。また、学力ギャップによる入学後の不適応の問題も軽減される可能性がある。多くの高校は、推薦入試などで早期に進路が決まった生徒による一般入試受験者への悪影響を減らすことに、期待してくれるだろう。

学問、就職の成果を 予測できる入試

一方、特に大学の競争力を高める観点で入試を見ると、入学後、大学が教育方針として定めた学びその他の活動に十分に適応し、学問的にも就職の面でも成果を出すことができる人材を一人でも多く選びとれるかが鍵となる。一般入試であれ推薦・AO入試であれ、これらの成果につながる基礎的・潜在的な力量を態度や志向性まで含めて備えているかを測定する、いわば「大学入学後の成功」を予測する機能の開発が求められるのではないだろうか。

そのためには、高校までとは異なる、大学に必要な「学力」とは何かという再定義も重要となろう。恐らくは教科学力のみならず、就業力の基礎となる論理的思考力、課題発見・課題解決能力などの汎用的能力も求められよう。これらの入試への導入に向けた効果的な測定について、今こそ検討を進めるべきだ。これらは科目を基礎

とした従来型のテストとは異なる部分であり、今までにない新たなチャレンジとなる。

最後に—— 社会全体で真剣な議論を

入試制度の改革は、社会的な影響が非常に大きいうえに、大学の経営や高校教育にダイレクトに影響を及ぼすため、そう簡単には進まない。しかし影響が大きいからこそ、これからの社会と新しい高等教育のあり方、そのための新たな入試制度のしくみについて、社会全体で真剣勝負の下で議論し、実現していくべきである。

例えば、これまで述べてきたことのうち、社会における大学固有の機能の定義、絶対評価による入試のしくみと、その後の大学での的確な育成システムが実現できれば、従来の大学とは発想を変えて、「2年生までに高校段階の学びを定着させ、その後は社会に出るために必要な知識や能力を身につけさせる」といった、新たな大学をつくることも可能である。

今回の入試制度改革の議論を、ぜひともそうした高等教育の新たな可能性を切り開くものに、果敢につなげてほしい。

18歳人口は、2010～2020年は大きく変化しないと考えられているが、その後は110万人台を割り込むことが予想される。周知のことではあるが、18歳人口が安定する今後10年が改革のラストチャンスであるし、その成否がわが国の行方にも大きく影響する。そのような覚悟を持って、大学の機能と大学入試をどのように再設計できるかが、今こそ問われているといえよう。